

特別企画：マイナンバー制度に対する長野県内企業の意識調査

制度の理解は浸透、4 分の 3 の企業が「対応中」 法人番号の活用、「検討中」を含めても 3 割未満

はじめに

全国民に対する税と社会保障の共通番号（マイナンバー）制度について、10 月 5 日から個人を対象とするマイナンバー、10 月 22 日からは法人番号が通知され、来年 1 月から社会保障や税、災害対策といった分野での番号の利用が始まる。企業は 2016 年以降、税や社会保障の手続きでマイナンバー制度に対応することが求められているほか、従業員とその家族のマイナンバーの収集・管理など様々な準備が発生すると見込まれている。

帝国データバンクでは今年 4 月、企業のマイナンバー制度への対応及び見解を調査。その結果、制度に対する認識率は高かったものの、対応が進んでいない状況が明らかとなったが、その後どう変化したのだろうか。そこで、今回改めて同制度への対応・見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 10 月調査とともにを行っている。

調査期間は 10 月 19 日～31 日。調査対象は全国 2 万 3173 社、長野県 486 社で、有効回答企業数は全国 1 万 838 社（回答率 46.8%）、長野県 240 社（同 49.4%）。

調査結果（要旨）

■マイナンバー制度、「内容も含めて知っている」が 78.3%

マイナンバー制度について、「内容も含めて知っている」という県内企業は 78.3%と 8 割近くに達した。4 月調査時点の 38.6%から 39.7 ポイント上昇しており、制度の理解は浸透している。一方、企業規模による格差も明らかとなっている。

■制度への対応、「完了」4.6%、「対応中」74.2%

マイナンバー制度の「対応を完了した」企業は 4.6%にとどまっているが、現在「対応中」が 74.2%と全体の 4 分の 3 近くに達している。平均進捗率は 48.6%（4 月時点は 6.8%）。

■制度対応のためのコスト負担は平均 43 万円

制度に対応するためのコスト負担（想定含む）にはばらつきがあるが、平均すると 43 万円だった。「100 万円以上」とする企業が 4.8%だったのに対し、「10 万円未満」は 30.2%。

■法人番号の活用、「予定がある」は 5.8%、イメージが湧かない企業が多数

法人番号を活用する「予定がある」とする企業は 5.8%。「検討中」（22.5%）を含めても 3 割未満にとどまっており、法人番号を活用するイメージが湧いていない企業が多い。

1. マイナンバー制度の理解、半年間で大幅に浸透

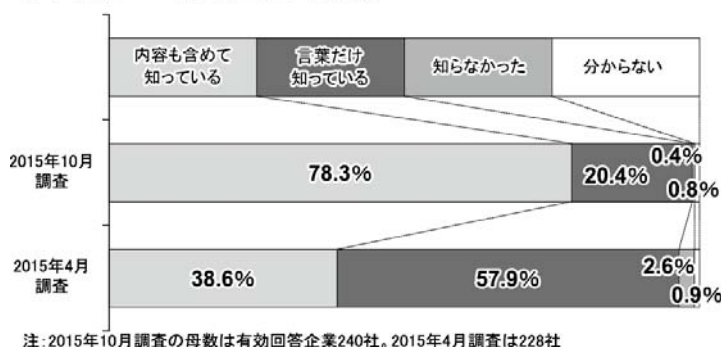
マイナンバー制度に対する認知を尋ねたところ、「内容も含めて知っている」と回答した企業は78.3% (188社) と8割近くに達した。「言葉だけ知っている」は20.4% (49社)、「知らなかった」は0.4% (1社)、「分からない」は0.8% (2社)。4月時点で「内容も含めて知っている」は38.6%だったが、その後39.7ポイント上昇しており、半年間で内容まで含めた制度の理解が進んだことが分かる。また、「内容も含めて知っている」と「言葉だけ知っている」を合わせると、98.8%に達し、ほぼすべての企業が何らかの形で制度に対する認識を有している。

「内容も含めて知っている」と回答した企業の構成比を主要業界別にみると、「建設」が80.8%、「製造」が79.5%、「サービス」が73.9%、「卸売」が72.4%と大きな格差は生じていない。一方、規模別では「大企業」が88.1%、「中小企業」が76.3%、「(中小企業のうち)小規模企業」が63.2%。こちらは、規模が小さくなるに連れ認知度が低くなる傾向がみてとれる。従業員数別でも、「51人～100人」が91.4%だったのに対し、

「5人以下」は51.9%で、両者の間には39.5ポイントと大きな格差がある。

なお、全国の調査結果は「内容も含めて知っている」が70.5%、「言葉だけ知っている」が23.8%、「知らなかった」が0.2%、「分からない」が1.0%。4月時点では、「内容も含めて知っている」は43.5%だった。

■マイナンバー制度に対する認知



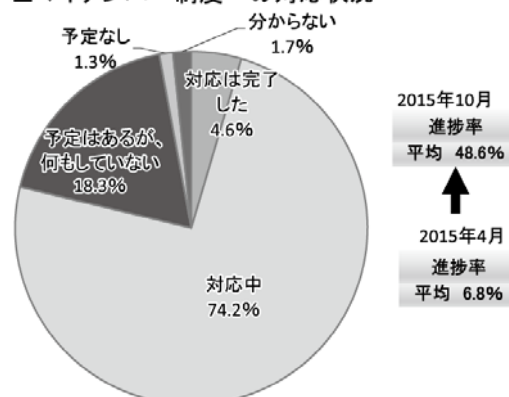
2. 制度への対応、「完了」「対応中」が8割近く、平均進捗率は48.6%

マイナンバー制度の導入に向け、各企業は給与所得の源泉徴収票の作成、社会保険料の支払い・事務手続きなどでマイナンバーの取り扱いが必要となり、対象業務の洗い出しや対処方針の決定など、同制度への円滑な対応に向け準備しなければならない。制度導入が間近に迫った10月段階で、各社はどんな対応を行っているのだろうか。

「対応は完了した」は4.6% (11社)にとどまったが、「対応中」は74.2% (178社)に達しており、両者の合計は78.8% (189社)と8割近くに達している。「予定はあるが、何もしていない」は18.3% (44社)、「予定なし」は1.3% (3社)、「分からない」は1.7% (4社)だった。

平均進捗率は48.6%。6.8%だった4月時点から

■マイナンバー制度への対応状況



注1:「対応中」は、「対応を検討・進めている(80%以上完了した)」「同(50～79%程度完了した)」「同(30～49%程度完了した)」「同(1～29%程度完了した)」の合計

注2:母数は有効回答企業240社

41.8 ポイント上昇、制度の理解とともに対応が進んでいる様子がわかる。平均進捗率を主要業界別にみると、「製造」が 52.2%、「サービス」が 49.3%、「建設」が 47.3%、「卸売」が 42.5%。一方、規模別では「大企業」が 65.2%、「中小企業」が 45.0%、「小規模企業」が 37.2%。「大企業」と「小規模企業」の格差は 28.0 ポイントに達し、前段の「内容を含めて知っている」における格差（24.9 ポイント）を上回っている。

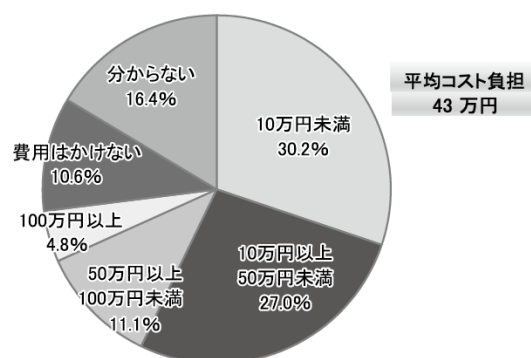
3. 平均コスト負担額は 43 万円、大きな規模間格差

マイナンバー制度への対応状況について、「対応は完了した」「対応中」のいずれかを回答した 189 社に対し、制度への対応にどのくらいのコストがかかったか、あるいはかかると想定しているかを尋ねた。それによると、「10 万円未満」（30.2%、57 社）が最も多く、「10 万円以上 50 万円未満」（27.0%、51 社）が続いている。1 社あたりの平均コスト負担額は 43 万円だった。

主要業界別の平均コスト負担額は、「製造」が 42 万円、「サービス」が 38 万円、「卸売」が 35 万円、「建設」が 27 万円。規模別では「大企業」が 86 万円、「中小企業」が 32 万円、「小規模企業」が 13 万円。「大企業」は「中小企業」の 2.7 倍、「小規模企業」の 6.6 倍に達している。

4 月時点の平均コストは 99 万円。対応の進捗に伴い金額は大きく低下しているが、一方で負担増に対する企業側の不安や懸念は決して小さくない。

■マイナンバー制度への対応で想定しているコスト負担



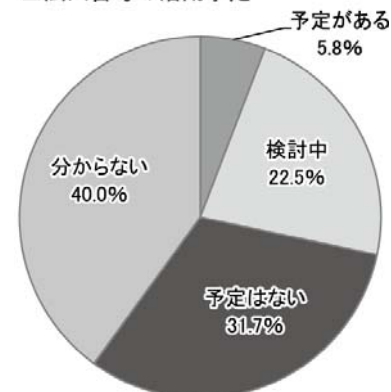
注：母数は、マイナンバー制度への対応状況について「対応は完了した」「対応中」のいずれかを回答した企業189社

4. 法人番号の活用、「予定がある」は 5.8%、「予定はない」は 31.7%

国税庁は、10 月 22 日から登記上の所在地にある法人宛に法人番号を通知した。この法人番号は広く公表され、官民間問わず自由に利用することが可能となっている。企業活動において法人番号を活用する予定があるかの設問に対し、「予定がある」と回答した企業は 5.8%（14 社）に限られた。このほか、「予定はない」は 31.7%（76 社）、「検討中」は 22.5%（54 社）、「分からない」は 40.0%（96 社）となり、法人番号の活用についてはイメージが湧いていない様子が窺える。「始まってみないと（使ってみないと）わからない」とする企業も多い。「なお、予定がある」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」が 7.1%、「中小企業」が 5.6%、「小規模企業」が 1.8%。

また、「予定がある」、あるいは「検討中」と回答した 68 社に対し、具体的にどのような活用方法を想定しているかを尋ねた結果（複数回答）、最も多かったのは「取引情報の効率化（各部署

■法人番号の活用予定



注：母数は有効回答企業240社

で保有する取引情報の集約、名寄せなど)」(50.0%)で、以下「法人情報の管理・提供」(47.1%)、「新規取引先の開拓・把握」「取引先の情報更新の迅速化(住所・商号など)」(各 45.6%)などと続いている。

■法人番号の具体的な活用方法(複数回答)～規模別～

(%)				
	全体	大企業	中小企業	うち小規模企業
1 取引情報の効率化 (各部署で保有する取引情報の集約、名寄せなど)	50.0	69.2	45.5	33.3
2 法人情報の管理・提供	47.1	46.2	47.3	46.7
3 新規取引先の開拓・把握	45.6	46.2	45.5	46.7
4 取引先の情報更新の迅速化 (住所・商号など)	45.6	61.5	41.8	26.7
5 マーケティング活動	25.0	23.1	25.5	26.7
6 取引先の見直し	16.2	0.0	20.0	40.0
7 自社の名刺やHPに自社の法人番号を表示	16.2	7.7	18.2	6.7
8 自社商品・サービスへの番号付加	11.8	0.0	14.5	0.0
その他	7.4	0.0	9.1	6.7

主1: 網掛けは、全体より5ポイント以上高いことを表す

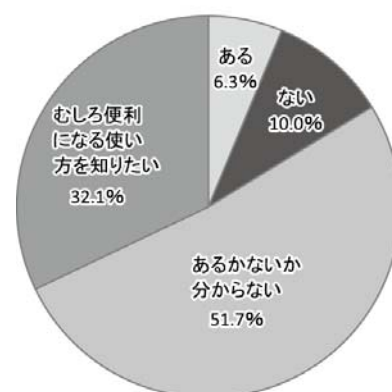
主2: 母数は、法人番号の活用予定について「予定がある」「検討中」のいずれかを回答した企業68社

5. 法人番号付与で便利に感じるものが「ある」企業は6.3%

業務で利用するデータに関し、法人番号が付与されていると便利に感じるものがあるかどうかを尋ねてみた。「ある」と回答した企業は6.3% (15社)、「ない」も10.0% (24社)にとどまっている。一方、「あるかないか分からない」が51.7% (124社)、「むしろ便利になる使い方を知りたい」が32.1% (77社)と、判断がついていない企業が多数にのぼっている。企業からは、「ビジネス上のメリット・デメリットの説明が足りない」「使用を拡大することで情報漏洩につながらないか不安」といった声も聞こえてくる。

制度の内容に関しては周知されてきたとはいえ、具体的な活用方法までとなると十分理解されないまま準備が進行している。

■法人番号付与で便利になると感じるものがあるか



注: 母数は有効回答企業240社

まとめ

税と社会保障の共通番号(マイナンバー)制度のスタートが目前に迫っている。企業においては、税や社会保障の手続き、給与所得の源泉徴収票作成など、様々な準備を行わなければならない。そのような状況において、マイナンバー制度に対する認知度はここ半年でかなり高まってきたが、規模の小さな企業への浸透は遅れている。また、マイナンバー制度への対応を完了した県内企業は4.6%。認知度が高まり、対応を進めている企業は大幅に増えているものの、制度開始を控えさらなる対応の進捗が求められる。

これまで、企業の対応が進まなかった背景には、内容の理解不足とともに、新たなコスト負担への懸念が挙げられていた。マイナンバー制度に対応するために企業が実際に要した、あるいは想定している費用は平均43万円と推計。4月時点では平均99万円だったが、対応が進むにつれ

て費用面での不安が低下したことは好材料と言えよう。

他方、同時に開始される法人番号制度では、法人番号を自社のビジネスに活用しようという企業は非常に少数であることが分かった。具体的な活用方法では、取引情報の効率化や法人情報の管理・提供を挙げる企業が多いとはいえ、そもそも法人番号を活用する予定のない企業が多数を占めており、必ずしも政府の想定通りに進んでない状況も示されている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763